

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路占用料の見直し等に関する調査検討経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	路政課 道路利用調整室	室長 矢野 勝彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第32条、第39条、第39条の2 道路法施行令第19条、第19条の2			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度)	道路占用料については、「道路占用料制度に関する調査検討会」(平成18年度設置・報告)において、「3年程度ごとに改定を検討することが妥当」との提言を受け、次期占用料の改定(令和5年4月予定)に向け、所要の調査を実施し、道路の使用の対価として適正な水準の確保を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	道路占用料は、道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであり、その算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に占める割合)を設定するためには、全国の土地賃借水準を反映する必要があることから、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査を行い、道路の使用の対価として適正な水準を確保するために、調査・検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	29	0	0	29	0		
	執行額	28	0	0	-	-			
	執行率(%)	97%	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	-	-	-	-				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費	29	-						
	諸謝金	-	-						
	委員等旅費	-	-						
	その他	0	0						
計	29	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	2 年度
	道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収する。	占用料の徴収実績(令和2年度の成果実績については集計中)	成果実績	百万円	5,027	5,122	-	-	-
		目標値	百万円	-	-	-	-	4,893	
		達成度	%	103	105	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年4月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	道路占用料を算定する際に用いる使用料率を設定するための調査地点数	活動実績	地点	2,201	-	-	-	-	
		当初見込み	地点	3,500	-	-	2,300	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	請負契約実績 / 使用料率を設定するための調査地点数	単位当たりコスト	千円/地点	12.7	-	-	12.6		
		計算式	百万円/地点	28/2,201	-	-	29/2,300		

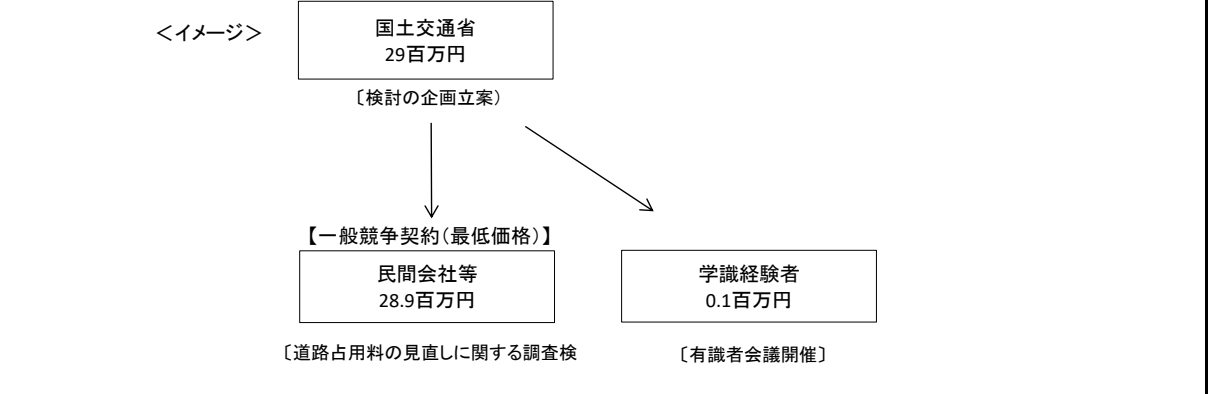
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心のできる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の土地賃借水準を調査し、国の占用料に適切に反映させる必要があることから国として実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	184		
平成26年度	新27-024		
平成27年度	新27-0022		
平成28年度	196		
平成29年度	国土交通省新30-0018		
平成30年度	国土交通省新30-0015		
令和元年度	国土交通省 - 0182		
令和2年度	国土交通省 - 新03 - 0019		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新技術の導入促進等に係る経費			担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	国道・技術課 技術企画室	室長 若尾 将徳				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新技術の導入を促進し安全・高品質・低コストな道路サービスの提供等を進めるため、必要な技術基準の改定も見据え、新技術の公募・検証等を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野において、施工や維持管理の効率化等を通じて持続可能な道路管理を実現するため、定期点検等へのデジタルデータの活用に加えて、高耐久な新材料の活用や工期短縮に資する新工法の採用など、新技術・新工法の促進を目指す。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	0	30				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	30	0			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-					
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費		30		-					
	その他		0	0						
	計		30	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までに20%、2030年頃までには100%		新技術等を導入している施設管理者の割合(新技術等を導入している施設管理者/施設管理者)	成果実績	%	35	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	20	-	100
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定)										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	道路分野における「新技術導入促進計画」に基づく技術テーマ数			活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	11	11
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/技術テーマ数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2.7	
				計算式	/	-	-	-	30/11	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15. 道路交通の安全性の確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	点検支援技術性能カタログ(案)の拡充等の取組を推進し、新技術を定期点検に積極的に活用することで、点検業務を効率化・高度化する。橋梁の床版やトンネルの覆工などに活用できる新技術・新材料の公募・技術検証を進め、関係する技術基準類を迅速に改定する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路インフラの老朽化は確実に進行している中、労働力人口は減少が見込まれており、新技術・新材料・新工法の導入促進による道路メンテナンスの効率化・高度化に寄与している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が策定している技術基準類の改定を視野に入れたものであることから、国において取組を進める必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)において、インフラの老朽化が進展する中、新技術やデータ活用による効率化・高度化を図ることが求められている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-					
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度						
令和2年度	国土交通省	- 新03 - 0021				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<p style="text-align: center;"><イメージ></p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">国土交通省 30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">〔 新技術・新材料・新工法の導入促進 等 〕</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">民間企業、公益法人等 30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">〔 新技術・新材料・新工法の導入促進 等 〕</td> </tr> </table> </div>			国土交通省 30百万円	〔 新技術・新材料・新工法の導入促進 等 〕	民間企業、公益法人等 30百万円
国土交通省 30百万円						
〔 新技術・新材料・新工法の導入促進 等 〕						
民間企業、公益法人等 30百万円						
〔 新技術・新材料・新工法の導入促進 等 〕						

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	沿道リスクの把握・分析・対応手法の検討			担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	環境安全・防災課	課長 荒瀬 美和				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第44条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	近年の沿道からの災害による通行止めの発生を踏まえ、沿道リスクの適切な把握・評価手法を検討するとともに、所有者の責務にも留意した対策手法等を検討することで、道路における事前防災の深化を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	道路においては、通行の安全性を確保するため、点検及び対策を行っている。一方、近年、沿道からの災害による通行止め等が多く発生しており、道路空間だけでなく、沿道のリスクを適切に評価し対応する必要がある。これらを踏まえ、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域等の道路以外が設定する沿道リスクを道路管理者が適切に把握・評価するとともに、沿道リスクへの適切な対応手法について検討するものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	12				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	12	0			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策調査費	12								
		-								
		-								
		-								
	その他	0	0							
	計	12	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	道路管理者として把握すべきリスクの設定	道路管理者として把握すべきリスクの設定	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年3月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	道路管理者として把握すべきリスクの把握・評価手法、および対応手法に関する運用マニュアルの作成	活動実績	式	-	-	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/ガイドラインの策定数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/式	-	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	新経済・財政再生計画 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路区域外からの災害を防止し、道路交通を確保するため、道路管理者への情報提供が必要があることから国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能
	改善の方向性	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 - 新03 - 0022			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

<イメージ>

国土交通省
12百万円

〔検討の企画立案・実施〕

↓

民間会社等
12百万円

〔沿道リスクの把握・分析・対応手法の検討等〕

事業番号 2021 - 国交 - 新21 - 0013

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間データ等を活用した効率的な除雪作業に向けた検討			担当部局庁	道路局		作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	環境安全・防災課		課長 荒瀬 美和				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ(平成30年5月16日策定)(令和3年3月31日改定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の集中的・局所的な大雪への対応や、除雪オペレーターの高齢化や担い手不足等の除雪作業をとりまく課題の解消に向けて、除雪作業に必要な路面状況について、車両センサーデータを活用した自動把握化の検討を行い、効率的な除雪作業を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	除雪作業においては、近年の集中的・局所的な大雪への対応や、除雪オペレーターの高齢化や担い手不足等が課題となっており、効率的な除雪作業の推進が必要となっている。除雪作業に必要な路面状況については、現在、気象観測及び現地状況確認により把握しているところであるが、今後の効率的な除雪作業に向けて、路面状況把握の自動化が求められている。このことから、効率的な除雪作業の推進に向け、車両センサーデータを活用した路面状況把握手法の検討、及び車両センサーデータに基づく冬期路面管理指標の検討により、路面状況把握の自動化に向けた検討を進めるものである。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	12					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	12	0				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策調査費		12								
			-								
			-								
	その他		0	0							
	計		12	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	車両センサーデータに基づく路面状況把握の自動化に向け、データに基づく冬期路面管理指標の設定		車両センサーデータに基づく冬期路面管理指標の設定		成果実績	式	-	-	-	-	-
					目標値	式	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	車両センサーデータを活用した路面状況把握の実現に向けた検討成果の作成				活動実績	式	-	-	-	-	-
					当初見込み	式	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/検討成果の作成				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
					計算式	百万円/式	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	新経済・財政再生計画 2020 (第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	新経済・財政再生計画 2020 (第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大雪時の道路交通確保のため、効率的な除雪作業の推進を国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業 の有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能
	改善の方向性	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 - 新03 - 0023			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

<イメージ>

国土交通省
12百万円

[検討の企画立案・実施]

↓

民間会社等
12百万円

[民間データ等を活用した効率的な除雪作業に向けた検討等]